

平成 27 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 11 月 28 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドメテック

コード番号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中住 慎一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 内田 則崇 TEL 089-989-5917

半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 24 日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期中間期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	5	△37.3	△51	—	△51	—	△51	—
26 年 3 月期中間期	8	—	△19	—	△44	—	△44	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	△24.16	—
26 年 3 月期中間期	△21.52	—

- （注） 1. 当社は平成 25 年 6 月 27 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。このため 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	141	97	68.8	32.58
26 年 3 月期	60	10	17.9	5.17

（参考）自己資本 27 年 3 月期中間期 97 百万円 26 年 3 月期 10 百万円

- （注）当社は平成 25 年 6 月 27 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。このため 1 株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
27 年 3 月期	0.00		
27 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	2,989,200株	26年3月期	2,079,359株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期中間期	2,128,380株	26年3月期中間期	2,097,700株

当社は平成25年6月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
このため前会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	2
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策により円安が進み、緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安等による食品・エネルギー価格が上昇し、さらに西アフリカでのエボラ出血熱など依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社が業を営む医療業界においては、平成26年11月に施行される改正薬事法により製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、低温焼灼治療と全身的な免疫療法を低侵襲下で組み合わせて行うことのできる治療法や機器の研究開発に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は5,172千円(前年同期比37.3%減)、営業損失は51,073千円(前年同期は営業損失19,563千円)、経常損失は51,103千円(前年同期は経常損失44,074千円)、中間純損失は51,411千円(前年同期は中間純損失44,336千円)となりました。

(2) 財政成績に関する定性的情報

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は141,187千円で、前事業年度末に比べ81,028千円増加しております。現金及び預金の増加91,387千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ増減しておりません。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は15,388千円で、前事業年度末に比べ11,938千円減少しております。短期借入金の減少17,648千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は28,828千円で、前事業年度末に比べ6,428千円増加しております。借入金の増加10,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は97,400千円で、前事業年度末に比べ86,538千円増加しております。当中間会計期間の中間純損失による減少51,411千円、第三者割当増資による資本金の増加68,975千円及び資本剰余金の増加68,975千円が主要な変動要因であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

① 損益状況について

当社は、継続的な営業損益、経常損益、中間純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当中間会計期間においてヒト向け医療機器の臨床試験等は、おおよそ計画通り順調に進捗しております。販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化と同時に損益が黒字となる見通しであります。

② 資金繰りについて

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当社事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当中間会計期間に、第三者割当増資により137,950千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう1年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在していません。

今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,307	129,694
売掛金	5,972	1,569
商品	7,947	7,044
前払費用	324	320
立替金	4,648	26
未収入金	191	2
未収消費税等	2,767	2,529
流動資産合計	60,159	141,187
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	60,588	141,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,276	371
短期借入金	17,648	—
1年内返済予定の長期借入金	1,800	3,804
未払金	4,527	10,076
未払費用	1,193	103
預り金	308	321
未払法人税等	572	710
流動負債合計	27,326	15,388
固定負債		
長期借入金	22,400	28,828
固定負債合計	22,400	28,828
負債合計	49,726	44,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,612	101,587
資本剰余金		
資本準備金	83,734	152,709
資本剰余金合計	83,734	152,709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,484	△156,896
利益剰余金合計	△105,484	△156,896
株主資本合計	10,862	97,400
純資産合計	10,862	97,400
負債純資産合計	60,588	141,616

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
売上高		8,255		5,172
売上原価				
期首商品たな卸高		6,388		7,947
当期商品仕入棚卸高		8,693		5,266
合計		15,081		13,214
他勘定振替		—		3,050
期末商品たな卸高		9,583		7,044
売上原価合計		5,498		3,118
売上総利益		2,757		2,054
販売費及び一般管理費		22,320		53,127
営業損失(△)		△19,563		△51,073
営業外収益				
受取利息		6		13
雑収入		653		311
営業外収益合計		660		324
営業外費用				
支払利息		173		355
上場関連費用		24,997		—
営業外費用合計		25,170		355
経常損失(△)		△44,074		△51,103
税引前中間純損失(△)		△44,074		△51,103
法人税、住民税及び事業税		262		307
法人税等合計		262		307
中間純損失(△)		△44,336		△51,411

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△44,074	△51,103
受取利息及び受取配当金	△6	△13
支払利息	173	355
売上債権の増減額(△は増加)	2,815	4,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,195	903
仕入債務の増減額(△は減少)	1,392	△905
その他	△11,660	9,833
小計	△54,556	△36,528
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△628	△259
法人税等の支払額	△331	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,509	△37,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,648	△17,648
長期借入による収入	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,568
株式の発行による収入	45,000	137,950
その他	△2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,098	128,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,588	91,387
現金及び現金同等物の期首残高	42,050	38,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,639	129,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当増資について

平成26年9月9日開催の取締役会において、下記のとおり「第三者割当増資(普通株式)」について決議しております。

(I) 払込期日	平成26年9月25日
(II) 発行新株式数	普通株式 890,000株
(III) 発行価格	1株につき 金155円
(IV) 払込金額の総額	137,950,000円
(V) 資本組入額	1株につき 金77,5円
(VI) 資本組入額の総額	68,975,000円
(VII) 割当先	飯塚 哲哉 クールジャパン投資事業有限責任組合 今中株式会社 塚本 勲 KGF株式会社 株式会社OKOZE
(VIII) 資金の使途	研究開発費及び運転資金

(7) 重要な後発事象

第三者割当増資について

平成26年11月18日開催の取締役会において、下記のとおり「第三者割当増資(普通株式)」について決議しております。

(I) 払込期日	平成26年11月28日
(II) 発行新株式数	普通株式 129,600株
(III) 発行価格	1株につき 金155円
(IV) 払込金額の総額	20,088,000円
(V) 資本組入額	1株につき 金77,5円
(VI) 資本組入額の総額	10,044,000円
(VII) 割当先	谷口 互 テラ株式会社
(VIII) 資金の使途	研究開発費及び運転資金